

政局混迷が孕む不気味な政局「夏の陣」

米 TPP 復帰検討等は朗報だが森友・加計「霧」晴れず

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/4/18

米国の TPP 復帰検討や大阪地検の佐川氏逮捕見送り説は朗報だが、厚労省不適切データ、防衛庁の陸上・航空自衛隊イラク派遣日報、加計学園を巡る柳瀬首相秘書官「首相案件」、森友の暗雲が立ち込め、安倍内閣支持率が低迷し続ければ、自民党内に「来春の統一地方選、来夏の参院選はとても安倍首相で戦えない」との厭戦ムードが敷衍、「Abexit」リスク孕む不気味な政局「夏の陣」が懸念される。

首相夫人「国会喚問」ない限り「森友」消えない

「森友問題は、昭恵首相夫人が国会証人喚問に応じない限り、安倍政権の前途に暗雲となって立ちほだかり続ける」（ある政界筋）。

むしろ、安倍首相自身は夫人の国会招致は「断固反対」姿勢を貫くから、仮に与党が国会正常化で首相夫人「喚問止むなし」へと傾斜すれば、国会閉会後の今夏にも内閣支持率を睨みつつ、9月総裁選「3選」断念、内閣総辞職へと一気に政局が流動化する可能性が残っている。「Abexit」リスク孕む、政局「夏の陣」である。

もっとも、ここに来て朗報が飛び込んできた。「内政で窮地にある安倍首相の盾となる I 首相首席秘書官が今朝（13日）のマスコミ懇では終始、上機嫌で対応していた」（同政界筋）。

首相主席補佐官の上機嫌の理由は他にもない、米国の TPP（環太平洋経済連携協定）復帰の可能性である。トランプ大統領は 12 日、与党・共和党議員らとの会合で TPP（環太平洋経済連携協定）復帰に向けて「良い協定」に見直す再交渉ができるか条件検討を米 USTR（通商代表部）に指示した。

もともと、政府内には日米首脳会談で米大統領が FTA（自由貿易協定）を要求すれば米国の TPP 復帰を抱き合わせ提案することが検討されていた。それが、期せずして首脳会談直前に米国から TPP 復帰の朗報が飛び込んできたのだから安倍官邸にとっては予期せぬ福音に他ならない。

TPP はアベノミクス「3の矢」成長戦略の柱として安倍政権が最も注力してきたマルチ通商政策であり、一方で農業が盛んな米国の州は、「米国抜き TPP」発効で豪州産牛肉などと輸出競争で米国農産品が不利になるとの懸念から米共和党の自由貿易支持議員が対中「包囲網」を築きつつ TPP 復帰を政権に働きかけてきた。

一方、もう一つの朗報は、「毎日新聞」（4月13日朝刊）一面「森友学園 国有地売却問題 公文書改ざん 佐川氏、立件見送りへ」（虚偽作成罪問えず大阪地検）とのスクープ記事だ。

「森友学園」の国有地売却を巡り、財務省の決裁文書が改ざんされた問題で、大阪地検特捜部は、前国税庁長官の佐川宣寿氏ら同省職員らの立件を見送る方針を固めた模様という。

特捜部は、告発状が出されている虚偽公文書作成などの容疑で刑事責任を問うことは困難との見方を強めている。偽計業務妨害や背任容疑についても、特捜部は違法性があつたとまではいえないと判断しているとされ、立件は難しい状況だという。

もっとも、ある政界筋は「毎日新聞がスクープに自信があるなら、一面右側のトップ記事に掲載するだろうが同じ一面でも左側に記事が掲載されている点が怪しい、と未だ5月連休明けの『強制捜査』の可能性」を指摘する。

なお、柳瀬唯夫首相秘書官（当時）の「首相案件」問題は、斎藤健農相が 13 日会見で、柳瀬首相秘書官（当時）が 15 年 4 月学園側に「首相案件」等と発言したことを記載した文書が農水省内にあったと発表、学園側との面会を認めていない柳瀬氏は苦しい立場に追い込まれている。NHK 世論調査（4月6-8日）の安倍内閣支持率は先月より 6pt 下がり 38%、「支持しない」と答えた人は 7pt 上がり 45%だった。

余命に悪影響与える「負の資産ショック」

「資産喪失はどれほど健康に悪影響を及ぼすのか」一。米株式専門誌「バロンズ」（4月9日号）はこう題し、財産を得た後にそれを失うことは、全く財産を持たない場合とほぼ同程度に平均余命に悪影響を与える、とする研究を紹介した。

ミシガン大学とノースウェスタン大学の研究者とともに 8000 人超の米国人（51-61 歳）を対象にして 1990 年代初めに研究を開始、健康状態と資産状況をその後 20 年にわたって追跡、「資産の大部分を失うと 20 年以内に死亡する可能性が 50%高くなる。これは心臓病であると診断を受けた人の死亡リスクとおおむね同程度」（同誌）という。

同研究における「負の資産ショック」とは 2 年間で純資産の 75%を失うことと定義されている。さらにもう一つの驚きは、51 歳以上の米国人のうち約 25%が「負の資産ショック」を経験していたことだ。

永田町「夏の陣」の擾乱で仮に「Abexit」（安倍退陣）へ事態が急変すれば、急激な円高・株安が起り得る。だが「貯蓄から投資」が進んだ今日、誰が後継首相になっても政府が「負の資産ショック」を緩和する責務を帯びつつあるということだ。

投資信託協会が 12 日発表した 2017 年度の公募投

信への個人マネーの流入額が 9 兆 3747 億円と大幅な資金流入となった。個人マネーの 15 年連続の投信への流入であり、資産残高は約 110 兆円と過去最高を更新した。世界的な株高も追い風となり、老後の資産形成で投信の積み立てを始める若年層が増えていることが改めて証明された。

約 1800 兆円の個人金融資産に占める投信比率は、昨年末に 5.8% へ上昇し、この 20 年で最高となった。家計の総金融資産は 2017 年末に 1880 兆円となり、投資信託や株式・出資金の比率がやや上昇、現預金比率は 51.1% と 12 年の 54% 前後から緩慢ながらも減縮ペースが続いている。こうした家計資産の増加は、アベノミクス株高によるところが大きい。

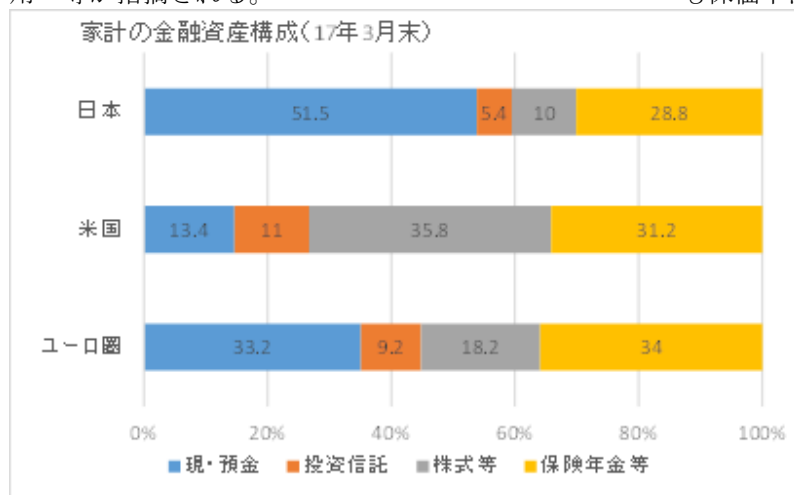
いうまでもなく、アベノミクスの最大の功績は、1) 名目 GDP 成長率の回復により「名目 GDP 成長率 > 長期債利回り」という資産価格上昇のマクロ環境整備、2) 企業業績と財政収支改善と対政府債務の GDP 比率の低下、3) 雇用情勢改善による完全雇用一等が指摘される。

景気循環上の名目成長率の変動は避けられないが、「名目 GDP 成長率 > 長期債利回り」という関係は「YCC」（イールドカーブコントロール）の下で維持される可能性が高い。

バブルの研究家としても知られる 79 歳の老練なバリュー投資家 GMO 最高投資ストラテジストのジェレミー・グランサム氏が年明け 1 月 3 日、暫し米国株「強気継続」へ宗旨替えした。

その理由として、1) 市場に熱狂がうかがえない、2) 1998 年前後で市場に変容があった、3) IT バブル崩壊・リーマン危機を通して FRB が市場を救済せざるを得ないと学んだ、4) 企業の高い利益率が持続している一等を挙げた。

1 月 26 日に米ダウ平均は高値を付け、その後急落するが、何より重要な点が、3) の IT バブル崩壊・リーマン危機を通して FRB が国民資産市場を救済せざるを得ないと学んだこと一である。家計の投信残高が 110 兆円に膨れ上がった今、もはや日本政府も株価下落は看過できない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。